

2022年度
決算計算書類

社会福祉法人 もく

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

法人名：（福）もく

（単位： 円）

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	124,162,000	124,212,368	△ 50,368	
	経常経費寄附金収入	130,000	130,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	5,711	△ 2,711	
	その他の収入	2,500,000	1,847,483	652,517	
	事業活動収入計	126,795,000	126,195,562	599,438	
	支出				
	人件費支出	90,832,000	90,829,233	2,767	
	事業費支出	11,628,000	11,471,202	156,798	
	事務費支出	8,052,000	7,626,918	425,082	
利用者負担軽減額	50,000	0	50,000		
支払利息支出	1,499,002	1,499,002	0		
その他の支出	10,000	8,568	1,432		
事業活動支出計	112,071,002	111,434,923	636,079		
事業活動資金収支差額	14,723,998	14,760,639	△ 36,641		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,460,000	8,460,000	0	
	固定資産取得支出	385,000	385,000	0	
施設整備等支出計	8,845,000	8,845,000	0		
施設整備等資金収支差額	△ 8,845,000	△ 8,845,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,800,000	4,800,000	0	
	その他の活動支出計	4,800,000	4,800,000	0	
その他の活動資金収支差額	△ 4,800,000	△ 4,800,000	0		
予備費支出	10,918,000	—	5,158,000		
	△ 5,760,000				
当期資金収支差額合計	△ 4,079,002	1,115,639	△ 5,194,641		
前期末支払資金残高	0	63,686,660	△ 63,686,660		
当期末支払資金残高	△ 4,079,002	64,802,299	△ 68,881,301		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

法人名：（福）もく

（単位： 円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス	収益			
	介護保険事業収益	124,212,368	121,646,317	2,566,051
	経常経費寄附金収益	130,000	28,300	101,700
	サービス活動収益計	124,342,368	121,674,617	2,667,751
活動増減の部	費用			
	人件費	90,859,233	91,096,195	△ 236,962
	事業費	11,471,202	11,329,163	142,039
	事務費	7,626,918	7,576,939	49,979
	減価償却費	11,274,944	11,423,627	△ 148,683
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,551,469	△ 3,420,245	△ 131,224
	サービス活動費用計	117,680,828	118,005,679	△ 324,851
	サービス活動増減差額	6,661,540	3,668,938	2,992,602
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,711	7,863	△ 2,152
	その他のサービス活動外収益	1,847,483	948,207	899,276
	サービス活動外収益計	1,853,194	956,070	897,124
費用	支払利息	1,499,002	1,613,210	△ 114,208
	その他のサービス活動外費用	8,568	9,758	△ 1,190
	サービス活動外費用計	1,507,570	1,622,968	△ 115,398
	サービス活動外増減差額	345,624	△ 666,898	1,012,522
	経常増減差額	7,007,164	3,002,040	4,005,124
特別増減の部	収益			
	特別収益計	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	272,592	0	272,592
	特別費用計	272,592	0	272,592
	特別増減差額	△ 272,592	0	△ 272,592
	当期活動増減差額	6,734,572	3,002,040	3,732,532
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	25,735,009	27,532,969	△ 1,797,960
	当期末繰越活動増減差額	32,469,581	30,535,009	1,934,572
	基本金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額	4,800,000	4,800,000	0
	次期繰越活動増減差額	27,669,581	25,735,009	1,934,572

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

法人名：（福）もく

（単位： 円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	73,104,751	72,377,036	727,715	流動負債	17,272,452	17,630,376	△ 357,924
現金預金	53,680,865	54,667,422	△ 986,557	事業未払金	6,655,840	7,146,334	△ 490,494
事業未収金	19,023,408	17,347,258	1,676,150	1年以内返済予定設備資金借入金	8,460,000	8,460,000	0
貯蔵品	400,478	362,356	38,122	職員預り金	1,646,612	1,544,042	102,570
				賞与引当金	510,000	480,000	30,000
固定資産	182,830,397	189,192,933	△ 6,362,536	固定負債	97,995,000	106,455,000	△ 8,460,000
基本財産	163,859,877	174,427,487	△ 10,567,610	設備資金借入金	97,995,000	106,455,000	△ 8,460,000
土地	30,900,000	30,900,000	0	負債の部合計	115,267,452	124,085,376	△ 8,817,924
建物	132,959,877	143,527,487	△ 10,567,610	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	18,970,520	14,765,446	4,205,074	基本金	58,290,000	58,290,000	0
車両運搬具	8,402	486,768	△ 478,366	国庫補助金等特別積立金	37,308,115	40,859,584	△ 3,551,469
器具及び備品	1,562,118	1,678,678	△ 116,560	その他の積立金	17,400,000	12,600,000	4,800,000
修繕積立資産	17,400,000	12,600,000	4,800,000	修繕積立金	17,400,000	12,600,000	4,800,000
				次期繰越活動増減差額	27,669,581	25,735,009	1,934,572
				（うち当期活動増減差額）	6,734,572	3,002,040	3,732,532
				純資産の部合計	140,667,696	137,484,593	3,183,103
資産の部合計	255,935,148	261,569,969	△ 5,634,821	負債及び純資産の部合計	255,935,148	261,569,969	△ 5,634,821

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：（福）もく

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業者退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

事業区分が一つ（社会福祉事業）のため、省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点区分が一つのため、省略

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

該当なし

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

特養銀の庵拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特養銀の庵」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,900,000	0	0	30,900,000
建物	143,527,487	0	10,567,610	132,959,877
合計	174,427,487	0	10,567,610	163,859,877

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	30,900,000 円
建物（基本財産）	132,959,877 円
計	163,859,877 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	106,455,000 円
計	106,455,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	265,716,000	132,756,123	132,959,877
車輛運搬具	3,369,520	3,361,118	8,402
器具及び備品	16,622,571	15,060,453	1,562,118
合計	285,708,091	151,177,694	134,530,397

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,023,408	0	19,023,408
合計	19,023,408	0	19,023,408

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項